

令和2年度

事業報告書

公益社団法人国立市シルバー人材センター

令和2年度 事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度は、新型コロナ感染拡大防止対応の幕開けとなった。

年度が始まったばかりの4月7日、新型コロナウイルスの感染が都市部で急速に拡大している事態を受け、政府は新型コロナウイルス対策特措法に基づく「緊急事態宣言」を東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県で5月6日までの期間で発出した。

その後4月16日には、東京など7都府県以外にも感染が広がっていることから「緊急事態宣言」の対象地域を全国に拡大した。

5月31日まで延長されていた、東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県と北海道の緊急事態宣言が5月25日に解除され、4月7日に出された宣言は約1か月半ぶりに全国で解除された。

このコロナ禍での経済状況は、政府が発表した4月の月例経済報告の中で、景気は「新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており極めて厳しい状況にある」との判断を示した。景気認識を「悪化」に引き下げるのは、2008年9月のリーマン危機直後の2008年12月以来、11年4か月ぶりとなる。総括判断の下方修正は2か月連続の状況となったと新聞報道された。

年が明け、1月7日に再び東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県を対象に、新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言を2月7日までを期限として再度発出された。

その後およそ2か月半にわたったこの再度の宣言は、3月21日に解除された。

解除された直後の令和3年3月23日付で内閣府より出された月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。」と述べているが、現在、第4波とみられる新型コロナウイルスの感染拡大を受け、緊急事態宣言に準じる「まん延防止等重点措置」が4月5日から大型連休が終わる5月5日までの31日間、大阪、兵庫、宮城の3府県の計6市で初めて適用されている状況である。今後においても感染拡大が当センターの事業に大きく影響をもたらすこととなるため引き続き注視していかなければならないと考えている。

このような状況の下、国立市シルバー人材センターの請負・委任事業に係る令和2年度の契約金額（配分金、材料費及び事務費等の合計額）は258,173,380円で、前年度に比べ金額にして13,512,467円の減、率にして5.0%の減となりました。6年連続の増となっていた契約金額が大きくマイナスとなる結果となった。

内訳ですが、公共事業が109,208,299円で、前年度より6,867,613円の減、率にして5.9%の減となっています。減の要因として、コロナ感染防止の観点から4月から6月にかけての市施設の閉鎖に伴い、駅高架下市民プラザ受付業務、自転車関連業務及び自転車整理指導業務、公民館管理業務、校庭開放管理業務の減、それと一橋大学構内駐輪場整理業務の減が大

大きく影響した結果となっております。

一方、民間事業は148,965,081円で、前年度より6,644,854円の減、率にして4.3%の減となりました。減となった主なものとしては、コロナ禍により9月のシルバーパス更新事務が中止となったことによる減、屋外清掃、屋内清掃、襖・障子の張替え、植木剪定、除草、家事援助・育児サービスなどの減でございます。これにより、年間の公共と民間の比率は、42.3対57.7となっております。

就業に応じて会員に支払われる配分金は225,381,203円で、前年度と比較し、金額で13,892,039円の減、率で5.8%の減となりました。

この配分金を主な職群別で見ますと、前年度と比較し、技術群(△208,016円、41.8%の減)、技能群(△817,009円、2.7%の減)、事務整理群(△1,158,336円、23.1%の減)、管理群(△6,198,032円、6.3%の減)、折衝外交群(△62,632円、61.8%の減)、一般作業群(△4,301,409円、6.8%の減)、サービス群(△1,147,529円、2.7%の減)とほとんどの職群で減となっております。

会員の登録状況は、年間の入会者65人、退会者66人で、3月末現在の会員数は前年度末と比べ1名少ない521人となっております。

受託件数については、年間の累計で4,877件、前年度と比べ683件の減、延べ実人員は15,169人で1,416人の減、延べ日人員は62,973人で4,435人の減となりました。

受託件数の月平均は406件で前年度と比べ57件の減、毎月の就業実人員は平均378人で前年度と比べ19人の減、毎月の就業率は平均70.0%で3.5ポイントの減となりました。

また、令和2年度中に一度以上就業したことのある会員は446人で、前年度と比べ14人の減となり、その年間の就業率(年度末の会員数で除した率)は85.6%で、前年度と比べ2.5ポイントの減となりました。

次に、平成28年度から開始したシルバー派遣事業に係る契約金額(会員賃金、手数料等の合計額)は、5,365,303円で、内訳は、公共事業が2,602,067円、民間事業が2,763,236円となっております。

会員の功労者表彰は、表彰規程第5条第1号、第2号及び第3号に基づき49名のほか、交通安全貢献者9名を表彰しました。

令和2年度の具体的な事業実施状況は次のとおりです。

1 事業計画実施状況

事業計画項目	実施内容
1 就業開拓提供事業	① シルバーはうす105において、会員の親睦を図る中、地域に向け趣味、教室などのイベントを開催しシルバー人材センターの情報を発信した。 ② 平成30年4月1日に締結した国立市との空き家等の適正な管理の推進に関する協定を継続し、引き続き就業場所の拡大を図った。 ③ 防犯パトロールの実施 — 会員の外出時、就業先への往復・散歩等に防犯パトロールの腕章を付け、児童生徒の安全や地域の防犯に役立てた。

	<p>④ 地域見守りネットワークボランティア活動—日々の生活や就業時等に「いつもと違う」「何か変だ」と思われるご家庭を発見した時に、国立市地域包括支援センターに連絡を取る体制を継続した。</p> <p>⑤ まちなか見守りボランティア活動—会員の外出時や就業途上で、道路や街路灯の破損、道路反射鏡の損壊などを市へ連絡した。</p> <p>⑥ 谷保天満宮での美化運動（社会奉仕活動）を職群班により行った。</p>
2 普及啓発事業	<p>① 会報「いぶし銀」を1回発行（9月に臨時号発行）、会員及び関係団体に配付及び市内公共機関に配置するとともに、ホームページにも掲載し、センター事業のPRに努めた。</p> <p>② くにたちウォーキングに協賛し、参加者にアンパンの提供と会員募集とセンターの活用を呼びかけたチラシ及びマスクを配布しセンターのPR、会員募集に努めた。</p> <p>③ 設立40周年記念誌及びPRチラシの全戸配布により会員募集・受注の拡充を図った。</p> <p>④ 国立市総合インフォメーション及びくにたち生活便利帳への広告掲載を継続しPRに努めた。</p>
3 研修及び講習事業	<p>財団等の研修会・講習会の開催状況</p> <p>① 東京しごと財団の研修・講習会 4月～6月末まで全て中止</p> <p>7/21 財団安全リーダー研修 1名</p> <p>9/8～9/25 財団生活支援サービス研修会 1名</p> <p>1/18～1/27 財団生活支援サービス研修会 4名</p> <p>3/4 財団生活支援サービス研修（調理） 3名</p> <p>3/10～3/18 財団生活支援サービス研修 2名</p> <p>② 第6ブロックの研修会 4月～6月末まで全て中止</p> <p>12/11 6B次長会研修会 1名</p> <p>③ センターの研修・講習会（国立市SC主催）</p> <p>10/29 ヨガ教室 19名（うち会員11名）</p> <p>11/20 転倒予防講習会 22名</p> <p>④ その他の研修・講習会</p> <p>9/4 安全運転管理者講習会（1名）</p>
4 調査研究事業	<p>① 毎月の事業実績を分析し、就業内容別に受託件数、就業人員、配分金、契約額等をチェックし就業の調査研究を行った。</p> <p>② 全国シルバー人材センター事業協会及び東京しごと財団の調査等に協力するため、資料等を作成した。</p>
5 相談事業	<p>① 毎月、第3木曜日に入会説明会を開催し、入会手続きをとるほか、高齢者の就業に関する相談を実施した。（4月～6月末まで全て中止）</p>

6 安全就業推進事業	① 安全管理委員会を4回開催（7/13、8/6、1/27、3/4） ② 安全リーダー研修（しごと財団、7/21）1名参加 ③ 安全パトロールの実施（9/8）
7 その他	① しごと財団の適正就業巡回指導の指摘事項については是正した。

2. 諸会議の開催状況

諸会議の開催状況は、定時社員総会1回、理事会12回、事業活動推進委員会6回、広報委員会9回、安全管理委員会4回、福祉サービス委員会5回、理事及び監事候補者選考委員会5回、三役会1回、組織運営委員会2回、合同委員会及び班長会議はコロナ感染拡大防止の観点等から中止しました。会議開催の内容は、次のとおりです。

会議の名称	開催年月日	主要議事内容
(社員総会)		
令和2年定時	2. 6. 24	1 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの計算書類等承認の件
(理事会) 第1回定例 (みなし決議)	2. 4. 28	1 事業実績報告（3月）について 2 正副会長及び常務理事の職務執行状況の報告について 3 行事等の報告（3月）について 4 組織運営委員会（3/25）の会議結果について 5 広報委員会（3/26）の会議結果について 6 入会希望者の承認・退会者の報告（3/24～4/17）について 7 40周年記念事業について 8 議案を承認可決する旨の理事会のみなし決議があったものとみなされる日を、令和2年4月28日とする件
第2回定例 (みなし決議)	2. 5. 26	1 事業実績報告（4月） 2 行事等の報告（4月） 3 入会希望者の承認・退会者の報告（4/18～5/25） 4 表彰規程に基づく表彰について 5 令和元年度事業報告について 6 令和元年度収支計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及び財産目録について 7 令和2年定時社員総会の招集について 8 議案を承認可決する旨の理事会のみなし決議があったものとみなされる日を、令和2年5月26日とする件
第3回定例	2. 6. 24	1 事業実績報告（5月） 2 行事等の報告（5月）

		<ul style="list-style-type: none"> 3 入会希望者の承認・退会者の報告 (5/26~6/23) 4 令和2年補正予算(第1号)案について 5 準職員就業規則の一部改正について 6 準職員の賃金等に関する運用基準の一部改正について
第4回定例	2. 7. 28	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業実績報告(6月) 2 行事等の報告(6月) 3 福祉サービス委員会(7/3)の会議結果について 4 事業活動推進委員会(7/8)の会議結果について 5 設立40周年記念事業実行委員会(7/9)の会議結果について 6 組織運営委員会(7/10)の会議結果について 7 安全管理委員会(7/13)の会議結果について 8 いぶし銀発行に関する事前打合せ(7/15)の会議結果について 9 入会希望者の承認・退会者の報告(6/24~7/27)
第5回定例	2. 8. 25	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業実績報告(7月) 2 行事等の報告(7月) 3 広報委員会(7/31)(8/14)の会議結果について 4 安全管理委員会(8/6)の会議結果について 5 設立40周年記念事業実行委員会(8/13)の会議結果について 6 入会希望者の承認・退会者の報告(7/28~8/24)
第6回定例	2. 9. 29	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業実績報告(8月) 2 行事等の報告(8月) 3 事業活動推進委員会(8/26)の会議結果について 4 福祉サービス委員会(8/28)の会議結果について 5 入会希望者の承認・退会者の報告(8/25~9/28) 6 理事及び監事候補者選考委員会の立ち上げについて
第7回定例	2. 10. 27	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業実績報告(9月) 2 行事等の報告(9月) 3 会長・副会長及び常務理事の職務執行状況の報告 4 広報委員会(10/2)の会議結果について 5 福祉サービス委員会(10/14)の会議結果について 6 事業活動推進委員会(10/21)の会議結果について 7 理事及び監事候補者選考委員会(10/22)の会議結果について 8 令和3年度管理運営に係る予算予算案の提出について 9 入会希望者の承認・退会者の報告(9/29~10/26)

第8回定例	2. 1 1. 2 4	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業実績報告（10月） 2 行事等の報告（10月） 3 令和2年度中間監査報告について 4 理事及び監事候補者選考委員会（11/13）の会議結果について 5 広報委員会（11/13）の会議結果について 6 資金調達及び設備投資の見込みについて 7 職員の期末手当に関する基準の一部改正について 8 入会希望者の承認・退会者の報告（10/27～11/24）
第9回定例	2. 1 2. 2 2	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業実績報告（11月） 2 行事等の報告（11月） 3 福祉サービス委員会（12/9）の会議結果について 4 広報委員会（12/18）の会議結果について 5 職員の期末手当に関する基準の一部改正について 6 職員の勤勉手当に関する基準の一部改正について 7 入会希望者の承認・退会者の報告（11/25～12/21）
第10回定例	3. 1. 2 6	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業実績報告（12月） 2 行事等の報告（12月） 3 広報委員会（12/25）の会議結果について 4 理事及び監事候補者選考委員会（1/15）の会議結果について 5 入会希望者の承認・退会者の報告（12/22～1/25）
第11回定例	2. 2. 2 4	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業実績報告（1月） 2 行事等の報告（1月） 3 安全管理委員会（1/27）の会議結果について 4 事業活動推進委員会（2/10）の会議結果について 5 福祉サービス委員会（2/17）の会議結果について 6 広報委員会（2/19）の会議結果について 7 理事及び監事候補者選考委員会（2/18）の会議結果について 8 入会希望者の承認及び退会者の報告（1/26～2/23）について 9 令和3年度事業計画（案）について
第12回定例	2. 3. 2 3	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業実績報告（2月） 2 行事等の報告（2月） 3 安全管理委員会（3/4）の会議結果について 4 広報委員会（3/12）の会議結果について 5 事業活動推進委員会（3/22）の会議結果について 6 入会希望者の承認及び退会者の報告（2/24～3/22）に

		<p>ついて</p> <p>7 準職員就業規則の一部改正について</p> <p>8 職員就業規則の一部改正について</p> <p>9 職員の給与の減額を免除することのできる基準の一部改正について</p> <p>10 職員退職金支給規程の一部改正について</p> <p>11 理事会運営規則の一部改正について</p> <p>12 準職員の賃金等に関する運用基準の一部改正について</p> <p>13 病気休職事務処理要領の制定について</p> <p>14 令和2年度補正予算（案）について</p> <p>15 配分金基準表の改正について</p> <p>16 令和3年度収支予算（案）について</p> <p>17 理事及び監事候補者の具申について</p>
(委員会) 事業活動推進委員会	<p>2. 7. 8</p> <p>2. 8. 26</p> <p>2. 10. 21</p> <p>2. 11. 18</p> <p>3. 2. 10</p> <p>3. 3. 22</p>	<p>1 令和2年度の事業について</p> <p>1 市民まつりについて</p> <p>2 環境フェスタについて</p> <p>3 私の人形について</p> <p>1 私の人形について</p> <p>コロナ感染防止の観点から中止</p> <p>1 令和3年度事業について</p> <p>1 令和3年度事業について</p>
広報委員会	<p>2. 7. 31</p> <p>2. 8. 14</p> <p>2. 10. 2</p> <p>2. 11. 13</p> <p>2. 12. 18</p> <p>2. 12. 25</p> <p>3. 2. 19</p> <p>3. 3. 12</p> <p>3. 3. 26</p>	<p>1 センターニュースの発行について事前打合せ</p> <p>1 センターニュースのあり方について</p> <p>1 センターニュース第174号について</p> <p>1 センターニュース第174号について</p> <p>1 センターニュース第174号について</p> <p>1 センターニュース第174号について</p> <p>1 センターニュース第175号について</p> <p>1 センターニュース第175号について</p> <p>1 センターニュース第175号について</p>
安全管理委員会	<p>2. 7. 13</p> <p>2. 8. 6</p>	<p>1 令和2年度安全管理活動実施計画について</p> <p>2 安全就業強化月間について</p> <p>3 安全パトロールの実施について</p> <p>1 研修会等の報告</p> <p>2 令和2年度第1回安全パトロールの開催について</p> <p>3 令和2年度転倒予防講習会の開催について</p> <p>4 令和2年度安全就業パトロール指導員による巡回の実施について</p>

	3. 1. 27	5 交通安全講習会の開催について 1 令和2年度事業について 2 安全就業標語について 3 令和3年度安全管理活動実施計画について
	3. 3. 4	1 令和3年度安全管理活動実施計画について
福祉サービス委員会	2. 7. 3	1 事業報告（令和2年4月～令和2年5月） 2 令和2年度計画について
	2. 8. 28	1 事業報告（令和2年6月～令和2年7月） 2 家事援助・育児支援就業会員交流会実施について 3 ヨガ体験教室開催について 4 カラーコーディネイト講習開催について
	2. 10. 14	1 事業報告（8月～9月） 2 家事援助・育児支援就業会員交流会実施について 3 ヨガ体験教室開催について 4 カラーコーディネイト講習開催について
	2. 12. 9	1 事業報告（10月～11月） 2 家事援助・育児支援就業会員交流会について 3 ヨガ教室について 4 福祉サービス会員交流会について
	3. 2. 17	1 事業報告（12月～1月） 2 令和2年度事業報告について 3 令和3年度事業について
理事及び監事候補者 選考委員会	2. 10. 22	1 委員長互選 2 スケジュールについて 3 選考基準について
	2. 11. 13	1 現理事・監事の意向調査結果について 2 今後の進め方について
	2. 12. 1	1 理事及び監事候補者について 2 選考基準に基づく理事監事の選考について
	3. 1. 15	1 理事及び監事候補者について
	3. 2. 18	1 理事及び監事候補者の決定について
三 役 会 議	2. 12. 3	1 令和3年度事業計画について
組織運営委員会	2. 7. 10	1 今後の活動予定について 2 情報提供について
	3. 1. 20	緊急事態宣言に伴いコロナ感染防止の観点から中止
	3. 3. 24	1 令和3年度事業について
40周年記念事業 実行委員会	2. 7. 9	1 40周年記念特集号について
	2. 8. 13	1 40周年記念特集号について
合 同 委 員 会	2. 4. 15	コロナ感染防止の観点から中止

	2. 10. 22	市民まつり中止のため議案なく中止
班 長 会 議	2. 4. 8	コロナ感染防止の観点から中止
監 査	2. 5. 15	1 令和元年度決算監査
	2. 10. 28	1 令和2年度上半期中間監査

3 会員の現況

(1) 会員数（3月末現在）

男 328名 女 193名 計 521名

(2) 会員の年齢別構成

単位：名、%

年齢別・性別	男	女	計	構成割合
60歳未満	0	0	0	0.0
60歳～64歳	8	4	12	2.3
65歳～69歳	42	25	67	12.9
70歳～74歳	119	64	183	35.1
75歳～79歳	83	52	135	25.9
80歳以上	76	48	124	23.8
計	328	193	521	100.0
平均年齢	75.4歳	75.7歳	75.5歳	—
最高年齢	91歳	89歳	—	—

(3) 入退会の状況

入退 年月	入会	退会					計
		病気	就職	死亡	転居	その他	
2.4	12	2	0	0	1	1	4
5	0	0	0	0	0	0	0
6	0	3	0	1	1	4	9
7	11	0	0	0	0	0	0
8	8	1	0	0	0	0	1
9	0	0	0	0	0	2	2
10	13	1	0	0	0	2	3
11	9	0	0	0	0	0	0
12	7	0	0	0	0	2	2
3.1	4	1	0	2	0	0	3
2	1	2	0	0	0	3	5
3	0	6	2	0	0	29	37
計	65	16	2	3	2	43	66

(4) 男女別、職群別登録状況

単位：名

職群	技術	技能	事務整理	管理	折衝外交	一般作業	サービス	その他	合計
男	29	45	16	151	5	61	21	0	328
女	7	2	33	12	4	40	95	0	193
計	36	47	49	163	9	101	116	0	521

(注1)「登録会員」は、令和3年3月31日現在登録中の会員の第1希望で記入。

(5) 会員の就業状況

①男女別年間就業状況

令和2年度中に一回以上就業したことがある会員は、男性が286名、女性が160名、合計446名である。就業率は、男性87.2%、女性とも82.9%、全体では85.6%と2.5ポイントの減となった。

過去8年間の就業実績等は、次のとおりである。

単位：名

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
会員数	男	319	320	314	324	332	333	329	328
	女	171	170	174	168	178	194	193	193
	計	490	490	488	492	510	527	522	521
就業実人員		409	422	420	431	440	455	460	446
就業実人員(男)		260	268	274	277	279	286	290	286
就業実人員(女)		149	154	146	154	161	169	170	160
就業率%		83.5	86.1	86.1	87.6	86.3	86.3	88.1	85.6

②月別就業状況

単位：名

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
就業実人員	348	316	376	389	388	389	395	398	396	381	383	381
月末会員数	530	530	521	532	539	537	547	556	561	562	558	521
就業率%	65.7	59.6	72.2	73.1	72.0	72.4	72.2	71.6	70.6	67.8	68.6	73.1

4. 事業実績

単位：名、件、円

月	月末 会員数	事業別	受託件数	就業人員		契 約 金 額			
				延実 人員	延日 人員	配分金	材料費	事務費	合 計
4	530	公共	24	233	1,597	6,393,795	473,428	628,161	7,495,384
		民間	234	421	2,033	6,721,514	211,567	485,361	7,418,442
		計	258	654	3,630	13,115,309	684,995	1,113,522	14,913,826
5	530	公共	24	382	2,007	5,636,756	244,590	1,337,647	7,218,993
		民間	234	431	1,963	6,213,692	420,269	356,891	6,990,852
		計	258	813	3,970	11,850,448	664,859	1,694,538	14,209,845
6	521	公共	29	345	2,367	7,975,431	887,703	682,233	9,545,367
		民間	481	1,318	3,447	12,768,961	690,219	869,711	14,328,891
		計	510	1,663	5,814	20,744,392	1,577,922	1,551,944	23,874,258
7	532	公共	31	262	1,981	8,170,365	301,716	1,034,053	9,506,134
		民間	430	1,139	3,475	12,773,341	794,416	812,725	14,380,482
		計	461	1,401	5,456	20,943,706	1,096,132	1,846,778	23,886,616
8	539	公共	34	420	2,468	8,206,394	259,640	989,020	9,455,054
		民間	392	968	3,022	11,828,732	565,351	777,361	13,171,444
		計	426	1,388	5,490	20,035,126	824,991	1,766,381	22,626,498
9	537	公共	35	325	2,115	8,135,855	341,004	977,548	9,454,407
		民間	399	945	3,190	12,706,828	1,065,773	800,534	14,573,135
		計	434	1,270	5,305	20,842,683	1,406,777	1,778,082	24,027,542
10	547	公共	33	316	2,178	7,873,182	196,707	961,941	9,031,830
		民間	514	1,341	3,722	14,068,974	1,100,806	1,207,333	16,377,113
		計	547	1,657	5,900	21,942,156	1,297,513	2,169,274	25,408,943
11	556	公共	32	372	2,265	8,063,098	354,671	766,853	9,184,622
		民間	497	1,335	3,578	13,359,191	914,129	883,413	15,156,733
		計	529	1,707	5,843	21,422,289	1,268,800	1,650,266	24,341,355
12	561	公共	33	419	2,394	8,080,834	233,623	387,354	8,701,811
		民間	434	1,101	3,322	12,553,813	579,821	851,437	13,985,071
		計	467	1,520	5,716	20,634,647	813,444	1,238,791	22,686,882
1	562	公共	28	355	2,153	7,099,064	308,279	613,074	8,020,417
		民間	291	644	2,588	9,488,934	414,273	570,669	10,473,876
		計	319	999	4,741	16,587,998	722,552	1,183,743	18,494,293
2	558	公共	33	412	2,374	7,449,966	133,831	714,027	8,297,824
		民間	302	670	2,622	9,476,517	485,609	614,402	10,576,528
		計	335	1,082	4,996	16,926,483	619,440	1,328,429	18,874,352
3	521	公共	30	355	3,259	9,746,643	2,140,831	1,408,982	13,296,456
		民間	303	660	2,853	10,589,323	309,224	633,967	11,532,514
		計	333	1,015	6,112	20,335,966	2,450,055	2,042,949	24,828,970
合 計		公共	366	4,196	27,158	92,831,383	5,876,023	10,500,893	109,208,299
		民間	4,511	10,973	35,815	132,549,820	7,551,457	8,863,804	148,965,081
		計	4,877	15,169	62,973	225,381,203	13,427,480	19,364,697	258,173,380
月 平 均		公共	31	350	2,263	7,735,949	489,669	875,074	9,100,692
		民間	376	914	2,985	11,045,818	629,288	738,650	12,413,757
		計	406	1,264	5,248	18,781,767	1,118,957	1,613,725	21,514,448

(注) 月平均は、小数点以下を四捨五入しているため、計が一致しません。

5 職群別就業実績

(単位：名、円)

職群	就業実績		公共事業		民間事業		合計	
	延日人員	配分金	延日人員	配分金	延日人員	配分金	延日人員	配分金
1. 技術群	65	185,250	27	104,299	92	289,549		
2. 技能群	103	876,575	5,681	28,022,837	5,784	28,899,412		
3. 事務整理群	219	1,602,516	754	2,260,661	973	3,863,177		
4. 管理群	8,532	51,741,753	8,629	40,380,716	17,161	92,122,469		
5. 折衝外交群	0	0	14	38,758	14	38,758		
6. 一般作業群	2,731	13,712,953	12,863	45,211,762	15,594	58,924,715		
7. サービス群	15,508	24,712,336	7,799	16,414,699	23,307	41,127,035		
8. その他	0	0	48	116,088	48	116,088		
合計	27,158	92,831,383	35,815	132,549,820	62,973	225,381,203		

6 シルバー派遣事業実績

(単位：名、円)

派遣労働	男	女	合計
登録会員数	168	103	271

	受注件数 内訳	契約金額			派遣就業		
		会員賃金	手数料等	合計	実人員	延人員	
公共	2	2,020,501	581,566	2,602,067		273	
民間	一般企業等	16	2,075,334	687,902	2,763,236	128	575
	個人・家庭	0	0	0	0		0
合計	18	4,095,835	1,269,468	5,365,303	128	848	

※ 手数料等は、連合本部手数料等、消費税、国立事業所事務委任手数料の計である。

7 会員の表彰（令和2年定時社員総会での表彰）

表彰規程等に基づく功労表彰者は、次のとおりです。

表彰規程第4条（役員を継続して2期4年以上つとめ退任した者）0名

表彰規程第5条第1号（5年以上就業した会員）28名

表彰規程第5条第2号（委員会委員又は地域班班長として4年以上つとめ退任した者）1名

表彰規程第5条第3号（80歳以上で、就業中又は3年以上就業したことがある会員）20名

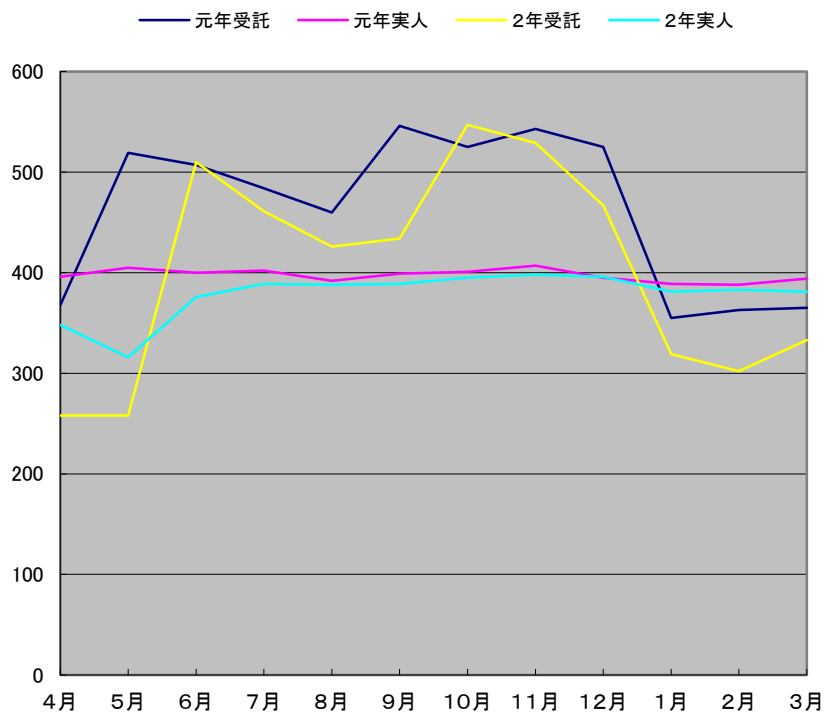
交通安全貢献者表彰 9名

8 会員の事故状況

令和2年度中に発生した会員の事故件数は8件です。

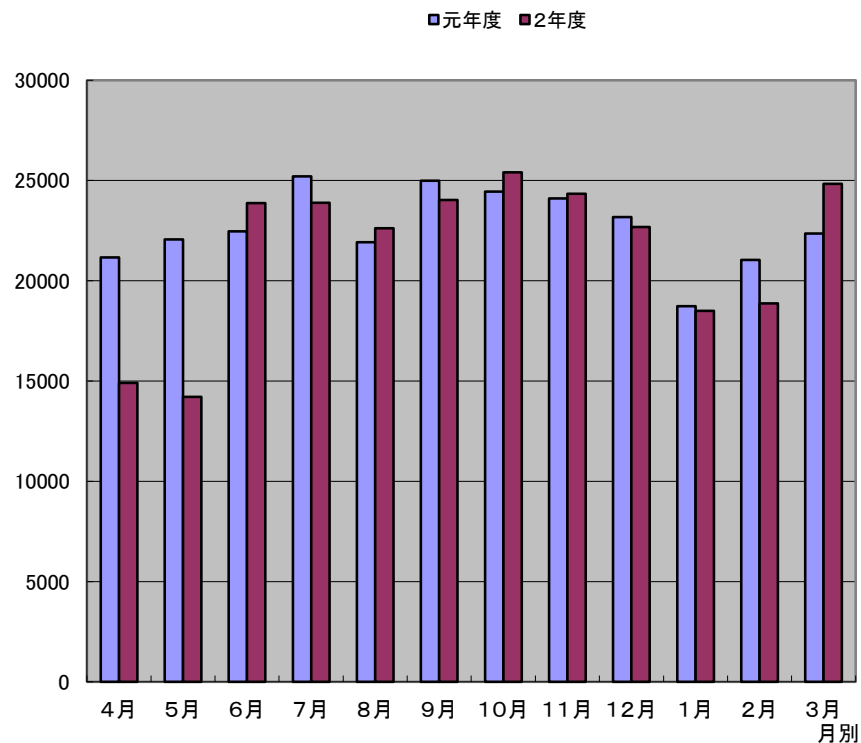
この内訳は、就業中による傷害事故が6件、賠償事故が2件です。

令和2年度事業実績(4月～3月)
受託件数・就業実人員



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
— 元年受託	368	519	507	484	460	546	525	543	525	355	363	365
— 元年実人	396	405	400	402	392	399	401	407	395	389	388	394
— 2年受託	258	258	510	461	426	434	547	529	467	319	302	333
— 2年実人	348	316	376	389	388	389	395	398	396	381	383	381

令和2年度事業実績(4月～3月)
(契約額 単位:千円)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■ 元年度	21159	22061	22460	25214	21930	24992	24446	24106	23186	18727	21044	22363
■ 2年度	14914	14210	23874	23887	22626	24028	25409	24341	22687	18494	18874	24829